

令和7年12月9日

四條畷市議会議長 藤本 美佐子 様

教育福祉常任委員会
委員長 吉田 涼子

教育福祉常任委員会行政視察報告書

教育福祉常任委員会行政視察について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 日 程 : 令和7年11月5日(水)～6日(木)
- 2 視察先及び: 1日目 11月5日(水)午後1時30分から午後3時まで
視察項目 佐賀県武雄市「市立図書館(武雄市図書館・こども図書館)の
コンセプトと見学」

2日目 11月6日(木)午前10時30分から正午まで
佐賀県多久市「少子化時代の義務教育学校の先進的事例の具体的
な中身、成果、課題」
- 3 視察委員 : 委員長 吉田 涼子
副委員長 島 弘一(欠席)
委 員 柳生 駿祐、吉田 裕彦
長畑 浩則、坂本 勇基
随 行 者 議会事務局 磯野 美子
- 4 行政視察報告書 別紙のとおり

令和7年度 教育福祉常任委員会 行政視察報告書（1日目）

視察日時	令和7年11月5日（水）13時30分～15時00分
視察先	佐賀県武雄市
視察内容	市立図書館(武雄市図書館・こども図書館)のコンセプトについてと見学
視察目的	新しいスタイルの図書館づくりについてと見学
調査概要	<p>武雄市図書館・歴史資料館・武雄市こども図書館館長より説明。その後、図書館内の視察。</p> <p>武雄市図書館は平成12年にグランドオープンし、平成25年4月指定管理者制度を導入しリニューアルオープンされた。</p> <p>指定管理者制度導入前の平成23年の来館者数は255,828人であったのに対しリニューアルオープンの翌年には923,036人の来館者となりました。この間、コロナ禍でもあり、減っている年もありましたが、令和6年度では、891,767人と一定の来館者数を保っておられる。</p> <p>武雄市図書館のビジネスモデルは図書館所有者の武雄市が、図書館改装コスト等を指定管理者へ委託し武雄市図書館・こども図書館を運営。そこに、営業区域使用料をいただく形の目的外使用として書店・コーヒー販売店が営業をされていました。「コーヒーと本が楽しめる」をコンセプトとしておられ、飲み物を飲みながら、館内にあるすべての本を、読むことができるブック&カフェ。以前の図書館は雑誌の数が少ないとの意見があり、対応できるよう書店の雑誌もカフェで読むことが出来るようにされたそう。</p> <p>館内は、図書ゾーン・本の販売ゾーン・シェアルーム・歴史資料ゾーン・芝生広場などに分かれており、</p> <p>●居心地のいい空間として</p> <p>～ゾーニングと安らぎの空間～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音がある、話せるスペース（BGM） ・静かな場所（閲覧室、学習室） ・パソコン等が使えるコンセント付座席 ・無料Wi-Fi完備 <p>●オシャレ感・スマートさ保つとして</p> <ul style="list-style-type: none"> ・告知はデジタルサイネージ（ポスター、チラシは貼らない） ・館内表示はシンプルに ・間接照明など見せ方に工夫 <p>それぞれの空間にこだわりをもち、利用者へのサービス向上につとめられておられた。</p> <p>そこに、至るまでの間、利用者へのサービス向上のための取り組みを検討され、民間ノウハウの導入により、柔軟で効率的な運営体制を構築されておられた。</p>

	<p>カフェ・書店を併設した複合的空間として、市民が気軽に立ち寄り、滞在できる施設づくりがなされている。</p> <p>こども図書館は、平成 29 年 10 月にオープンされ、ここでは ☆子育て応援施設「武雄で子育てしたいと思ってもらえるこども図書館を目指す」・「遊び・学び・育つ」の視点から、子どもを中心に多世代が交流できる様々な工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読書だけでなく遊び場としての機能を持たせ、一日中楽しめるような環境づくり ・趣向を凝らした講座・イベントで様々な学びや発見に繋げ、本を通して学びを深める <p>等の新たな取り組みを取り入れ、来場者の定着や、増加につながっていることを学びました。</p> <p>他にも、同じく平成 29 年 10 月に多目的スペースを新設され、ここでは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生のグループ学習（話せる学習室） ・通常の閲覧、談話、学習スペース ・ビジネス・ワークスペース ・各種イベント、講演会、セミナー <p>等を開催する場所として提供されており、静かな空間と、賑わいの空間を設けておられた。</p>
所感（意見・感想・今後の課題等）	<ul style="list-style-type: none"> ・人員配置が限られ、窓口対応に業務が集中しているため、企画・広報・イベント運営に十分な時間を確保できていない。 ・ICT 環境が十分に整備されておらず、蔵書検索や予約手続きが煩雑で、利用者の利便性向上に課題がある。 ・イベントや市民参加型事業の開催頻度が少なく、地域住民の学び・交流の機会が限定的である。 ・館内空間の魅力や滞在環境に改善の余地があり、若年層を中心とした利用促進が課題となっている。 <p>本市としての課題として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間ノウハウの導入により、柔軟で効率的な運営体制を構築することなどの検討を進める必要がある。 ・ICT 基盤を強化し、利用者の利便性および職員の業務効率の向上を図る必要がある。 ・多世代が参加できるイベントや学習機会を拡充し、図書館を「地域の学びと交流の拠点」として活用していけるような推進を行っていく。 ・カフェスペースや読書以外で、誰もが気軽に来館できる空間の創出を検討するなど、来館意欲を高める工夫の必要性がある。 ・四條畷市の図書館の限られたスペースを活用し地域特性・財政規模を踏まえ、段階的な導入・改善を検討する必要がある。

令和7年度 教育福祉常任委員会 行政視察報告書（2日目）

視察日時	令和7年11月6日（木）10時30分～12時00分
視察先	佐賀県多久市
視察内容	少子化時代の義務教育学校の先進的事例の具体的な中身、成果、課題について
視察目的	多久市における義務教育学校の取組について
調査概要	<p>義務教育学校「多久市立東原庫舎（とうげんしょうしゃ）」を視察。 学校教育課課長より、概要説明。学校長よりそれぞれの学校の取り組み等紹介。</p> <p>1、 小中一貫校までの経緯として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H17、4～H22、3 第7次行政改革大綱が発表され、少子化による教育活動への影響（複式学級等解消） ・H17、5 教育委員会事務局に「教育委員会重点施策推進検討会」設置 ・H18、7 多久市立学校適正規模・適正配置委員会の設置 ・H18～H20 検討委員会（12回開催） ・H20 「最終答申」 ・H18～H23 各地区、各学校PTA・育成会、保護者への説明会・意見交換会 ・H20～H22 各保育園保護者への説明会 ・H21～H25 定例議会 校舎新設に関する審議 <p>これだけの時間をかけて、市民への説明検討がなされました。</p> <p>2、 小中学校設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年までは、小学校7校、中学校3校 ・平成25年度に、小学校3校、中学校3校 ・平成29年度から現在の義務教育学校3校となる <p>☆中央中学校校区 → 北部小学校 → 東原庫舎中央校 緑が丘小学校 児童497・生徒253計：750名 南部小学校 中央中学校</p> <p>☆東部中学校校区 → 納所小学校 → 東原庫舎東部校 東部小学校 児童168・生徒92計：260名 東部中学校</p> <p>☆西溪中学校 → 西部小学校 → 東原庫舎西溪校 中部小学校 児童127・生徒77計：204名 西溪中学校</p> <p>3、小中一貫校から義務教育学校へ変わった要因 小中一貫校と義務教育学校の大きな違いは、小中一貫校は、法律적으로는</p>

「〇〇小学校」と「△△中学校」であり、法的には別の学校である。

・小中一貫校は、小学校6年、中学校3年で、併設型や連携型という方法を取りながら義務教育を行う学校である。校長は2つの学校を兼務することが多い。小中一貫校では、そもそも2つの学校であるので、小学校教員、中学校行員に兼務命令を発出する必要がある。

・義務教育学校は小学校・中学校通して一人の校長、一つの組織となっているので、義務教育学校の学年制を「6・3」ではなく「5・4」や「4・3・2」という自由なまとまりで考えやすく、早い段階からの先を見据えた学習が取り入れやすい。

・児童生徒の成長を考えた場合、6・3という区切り適切であるかという疑問もあり、学年制を自由なまとまりで考えられることは義務教育学校のメリットであると考え、多久市は現在施設一体型の義務教育学校として取り組んでいる。

4. 多久市の取り組みについて

義務教育学校は、1年生から9年生までの9年間の義務教育を、スタートからゴールまでを計画的に行うことができる学校であり、多久市は9年間の連携した教育を目指し、義務教育学校となることを選択した。

5. 義務教育学校の円滑な運営に向けて3校共通して進めてきたこと

- ① 運営 4・3・2制を導入と職員体制
- ② 9年間の教育課程
- ③ 多久市の義務教育学校の特色 ふるさと学習と論語の学び

6. これまでの義務教育6・3制となっていたが、中1ギャップの問題
子どもの成長と制度のずれなどの問題解決へ

4・3・2制を導入

- ・高学年（8～9年）学習の発展・活用 進路の選択
- ・中学年（5～7年）学習の充実・深化
- ・低学年（1～4年）学習の基礎・定着

職員体制 校長1名 副校長1名 教頭2名 ★管理者4名体制

◇成果と課題について

・問題行動（不登校・いじめ）の減少や教職員間での児童生徒に関する情報共有が容易になった。

・9年間の系統性ある教育課程・カリキュラム編成ができる。

・教職員が義務教育のスタートとゴールを認識できるとこ

	<p>等があげられる。</p> <p>地域等、関係各種との連携や義務教育学校としての文化継承、不登校児童生徒の減少にむけた取り組み強化における生徒指導等、学習内容の定着に向けた振り返り活動の充実における学習指導が課題である。</p>
所感（意見・感想・今後の課題等）	<p>通学においては、自宅から学校までが遠くなる生徒がおおくなることから、保護者などからのアンケートや検討会にて、低学年に関してはスクールバスが設置され、高学年は自転車通学の対応を取っておられた。スクールバスにおいては、18 台を民間に年間 7500 万円の予算が充当されているとのこと。利用者は無料で利用できることなども検討会など保護者の声を多く取り入れ実施されておられた。</p> <p>中一ギャップの解消等、教育の質を高めつつ教師の負担軽減にもつながっているのが確認できました。今後、本市でも児童生徒数の減少は今後の課題であると思います。多久市の取り組みは、何年にも渡り検討を重ねられ、多久市全体が一体となって義務教育学校ができたことを改めて学ばせていただいた。今後、教育体制のあり方を検討する際、多久市の先進的な取り組みはとても参考になった。</p> <p>廃校施設の利用についても質問がありましたが、学校跡地は、平成 20 年 8 月に多久市小中学校適正規模・適正配置検討委員会からの最終答申の中で、「閉校になる校舎や施設の再利用・有効活用を市民と共に検討し、利用者が絶えない、笑顔に満ちた活動等の拠点となる施設を実現するよう努めること」とされていた。</p> <p>閉校となって小学校 6 校について検討がなされ、</p> <p>具体的活用事例として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1, 児童と地域とのふれあい館 2, 地域防災センターや緊急災害時用資材等の備蓄施設 3, 生涯学習センター施設 4, 滞在型宿泊施設（スポーツ関係の合宿にも利用） 5, 図書館、美術館 <p>などが挙げられていた。</p> <p>プールの利用についての質問があり、解体し別の利用をされている学校がほとんどで一校だけ小学校用のプールに利用しているとのことで、民間の外部委託も考えたが、2 億 5 千万円をかけて作り変えをおこなったとのことだった。</p> <p>学校内の見学を実施し、教室と廊下が一体化しているような開放的な使い方等に感銘を受けた。また、一階校舎の真ん中に位置する、半円になっている音楽室があり、窓を全開にすると全面芝生の広場とつながり、音楽祭などのイベントにも使っているとのことで、いたるところにこども達の多様な学びにつながる取り組みをされていることを学んだ。</p>

視察の様子

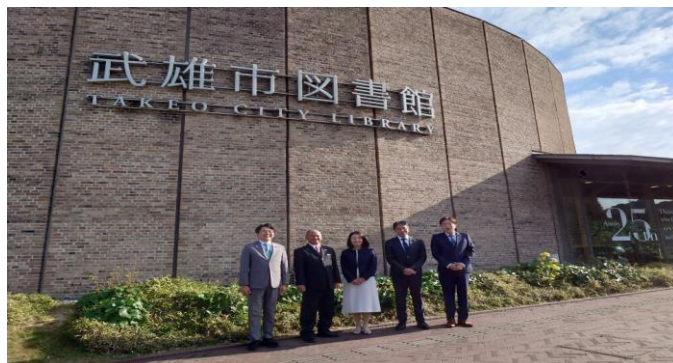
1日目視察先

11月5日
(火)

佐賀県武雄市



館内にて座学



武雄市図書館

2日目視察先

11月6日
(水)

佐賀県多久市



校内にて座学



多久市立

とうげんしょうしゃ
東原庁舎

中央校前